

施策評価調書（令和5年度実施 途中評価）【政策横断プロジェクト】

長崎県総合計画 チェンジ&チャレンジ2025における位置付け

政策横断プロジェクト	① ながさき しまの創生プロジェクト			将来像	■本県離島地域において、全国モデルとなるような地方創生の成功事例が数多く創出され、全国の離島地域や、県内の他地域に先行して社会減が大きく改善し、人口減少に歯止めがかかっている。
所管課(室)	地域振興部 地域づくり推進課				
課(室)長名	宮本 浩次郎	総合計画掲載頁	183頁		

1 プロジェクトの進捗状況

【これまでの成果】 ○雇用機会拡充事業による新規雇用者数は、市町による雇用機会拡充事業の活用事業者の掘り起こしや雇用人材の確保の取組を支援したことにより、令和3年度に144人、令和4年度に150人の雇用実績となっており、新たな雇用の場が創出されたことが人口の社会減の改善につながっている。 ○新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、滞在型観光促進事業により、旅行商品の販売や関係市町と連携し、旅行者に「もう1泊」してもらうための受入体制強化の取組を支援したことにより、令和3年度の国境離島地域の観光客延べ宿泊者数は令和2年度から7千人増の445千人の実績となっている。また、滞在型観光促進事業の中でワーケーションツアーによる移住定住へ向けた取組を支援するなど、社会減の改善に繋がる取組も行っている。	【進捗状況に課題がある取組み】 ○雇用機会拡充事業については、県全体で115件の事業が採択され、164人の雇用が計画されたものの、新型コロナウイルス感染症の影響による事業開始の遅れに加え、事業拡大に意欲的な島内事業者の活用が一定進んだこと、島内の人材不足などにより、雇用実績が150人にとどまり、目標の200人を達成するには至っていない。 ○コロナ前（令和元年度）の国境離島地域の観光客延べ宿泊者数（810千人）には及んでおらず、しまの自然や歴史、文化等の地域資源を活用した体験プログラムの開発やガイド育成等による受入体制整備の取組を強化することにより地域の魅力を高め、誘客につなげる必要がある。
---	---

2 プロジェクトの指標の進捗状況

指標		基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析
しまの人口の社会増減数	目標値①	▲510人	▲510人	▲407人	▲305人	▲204人	▲102人	▲102人 (R7年)	しまの人口の社会増減数については前年の▲901人から▲529人と改善しており、雇用機会拡充事業の実施により平成29年度からの6年間で約1,400人の新たな雇用の場が創出されたことが、人口の社会減の改善につながっている。 $R3: 0\% \rightarrow (\triangle 642 - \triangle 901) / (\triangle 642 - \triangle 510) = 259 / \triangle 132 \div \triangle 1960\%$ (マイナス数値のため0%で表示) $R4: 48\% \rightarrow (\triangle 642 - \triangle 529) / (\triangle 642 - \triangle 407) = \triangle 113 / \triangle 235 \div 48\%$
	実績値②	▲642人 (R1年)	▲901人	▲529人				進捗状況	
所管課(室)	地域振興部 地域づくり推進課	達成率②/①	0%	48%				遅れ	

3 プロジェクトの推進における課題や社会情勢の変化等と今後の対応方針

【プロジェクトの推進における課題や社会情勢の変化等】 ○雇用拡充事業の活用件数や新規雇用者数が伸び悩む要因として、事業拡大に意欲的な島内事業者の活用が一定進んだこと、島内の人材不足により島での事業拡大が困難となっていることなどが考えられ、主に島外からの新たな事業者の掘り起こしと人材確保が課題となっている。 ○コロナ禍を経て、アウトドアなど密を避け自然に触れる旅への関心の高まりや、団体から個人旅行への進展による旅行ニーズの多様化等、新たなニーズを汲み取り、コロナ禍で落ち込んだ観光需要を回復させる必要がある。	【課題等を踏まえた今後の対応方針】 ○国境離島地域における継続的な雇用拡大を図るため、主に島外からの新たな事業者の掘り起こしや人材確保等に引き続き取り組むこととしており、令和5年度から実施するしまのビジネスチャレンジ促進事業では、しまに思いがある先輩実業家と連携し、島内外の人的ネットワークを構築して、しまの魅力や雇用機会拡充事業を含む国の施策を活用した手厚い支援制度について認知度向上を図るとともに、新たにしまのビジネスコンテストを開催し、地域課題の解決等につながる優良事業の創出を図ることとしており、しまでの新たなチャレンジのさらなる呼び込みにつなげていく。 ○ポストコロナの反転攻勢に向け、引き続き、旅行会社との連携によるしまの魅力を活かした旅行商品の販売促進や、関係市町と連携した地元特性を活かした体験プログラム開発等による受入体制の強化を図り、国境離島地域への「もう1泊」につながる誘客につなげていく。
--	---

施策評価調書（令和5年度実施 途中評価）【政策横断プロジェクト】

長崎県総合計画 チェンジ&チャレンジ2025における位置付け

政策横断プロジェクト	アジア・国際戦略			将来像	本県ならではの歴史・文化や世界遺産等の価値が認知され、アジア諸国を中心に、海外での本県のプレゼンスが向上している。海外からの観光客が県内各地を周遊し、地域や観光産業が活性化している。 県産品のブランド化や輸出拡大、新たな販路開拓が進み、生産者の所得が向上している。 優秀な外国人材が、安心して就労・生活できる環境が整い、定着し、産業や地域が活性化している。
所管課(室)	文化観光国際部 国際課				
課(室)長名	坂口 育裕	総合計画掲載頁	185頁		

1 プロジェクトの進捗状況

<p>【これまでの成果】</p> <p>外国人観光客の受入拡大 重点市場である東アジアに加え、東南アジア・欧米豪等に向けて、訪日旅行専門サイト、動画配信サイトなどのWebサイトや、メディアやインフルエンサーのSNSアカウント等での情報発信を実施し、令和3年度及び令和4年度の情報接触者は、令和3年度では目標674万人に対し700万人、令和4年度では、目標782万人に対し871万人と目標を上回ることとなった。 本県へのインバウンド需要の創出・拡大を図るため、上海・ソウル事務所及び九州各県等と連携し、中国、韓国、台湾、香港等での観光展への出展や現地イベント等を開催。また、県内メディアとのフランス向け番組制作や、九州各県等と連携した広域周遊観光の促進等に取り組んだ結果、旅行会社（令和3年度：219社、令和4年度：246社）、一般消費者（令和3年度：約4万8千人、令和4年度：約8万5千人）に情報を届けた。 富裕層（モダンラグジュアリー層）やテーマ意識を持った中間層の誘客に向けて、九州観光機構や市町、関係事業者等と連携し、雲仙、平戸、対馬、五島列島においてAT（アドベンチャーツーリズム）の商品造成に取り組み、専門家を招聘したモニターツアーを実施し、コンテンツの磨き上げを行った。 令和4年は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、国際クルーズ船の運航が停止している状況ではあったが、コロナ後を見据え、関係市町と連携のうえ、船会社や旅行会社に対するセールスや船会社や旅行会社を対象とした県内招聘視察に積極的に取り組んだ結果、日本船籍のクルーズ客船11回の県内港への入港や令和5年以降の外航クルーズの入港決定につながった。 日本及び各国の水際対策により、地方空港の国際線は全便運休となっていたが、運航再開・新規就航に向け、航空会社や旅行会社と協議を継続して行っており、日本側の水際対策が大幅に緩和された令和4年10月以降は、各国の水際対策の緩和を踏まえ、現地を訪問するなど航空会社や関係機関と協議を実施した。 県産品の輸出拡大 県産品の輸出拡大とブランド化に向け、関係機関と連携した商談会や現地パートナー企業と連携した展示会、フェア等の実施により、県産品の輸出額は目標値を超える実績となった。 海外における本県の認知度・プレゼンス向上 長崎県の認知度向上及びプレゼンス向上を図るため、アジア諸国（中国、韓国、ベトナム、タイ等）におけるSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）を活用した情報発信や、海外事務所、現地政府等と連携したPR活動等に取り組んだ結果、アジア諸国における本県の認知度は、令和4年度は65%（目標63%）と順調に進捗している。 外国人材の受入拡大 新型コロナウイルス感染症による入国規制が緩和されたことで、県内の外国人労働者数は前年比20.2%増加し、R4.10月末時点で6,951人となった。そのうち技能実習については、前年比2.3%増加の2,592人、特定技能においては、R5.3月末時点で前年比299.0%の1,528名となった。</p>	<p>【進捗状況に課題がある取組み】</p> <p>外国人観光客の受入拡大 令和3年度は日本及び各国の水際対策が強化されていたが、令和4年10月に日本へのビザが免除・個人旅行が解禁され、令和5年4月に入国時の陰性証明書及びワクチン接種証明書の提示が不要になるなど、水際対策が緩和された結果、観光庁の宿泊旅行統計調査によると令和4年10月から令和5年7月までの外国人延べ宿泊者数は292,200人泊、令和3年同時期の63,690人泊と比較して約458%となっており、コロナ前の令和元年同時期の665,000人泊と比較すると約44%程度の回復に留まることから、今後のインバウンドの本格的な回復に向けては、本県の観光地としての一層の認知度向上と旅行需要の喚起が課題であるとともに、コロナ後の旅行ニーズの変化や環境変化を踏まえたプロモーションが求められる。 観光コンテンツの磨き上げについて、今後、旅の価値観の変化や個人旅行化の進展を見据え、地域が取り組む滞り型コンテンツの外国人向けカスタマイズへの支援が求められる。 令和5年3月上旬まで、新型コロナウイルス感染症の影響で国際クルーズ船の受入れはできていなかった中で、令和5年3月中旬に、国際クルーズ船の受入れが再開したが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により落ち込んだクルーズ需要の回復のためには、欧米豪からの更なる誘致拡大やコロナ禍前に長崎県全体の約8割の寄港数となっていた中国からのクルーズ船の誘致に取り組む必要がある。 令和4年10月以降、日本側の水際対策は大きく緩和され、これまで国際線を受け入れていなかった地方空港においても、準備が整い次第、順次、国際線受入を再開しており、長崎空港においても、定期路線の一部の運航再開が決定されたところである。今後、更なる国際航空路線の拡大に向けては、コロナ禍を経た空港カウンターや航空機誘導等を行うグランドハンドリングなどの人材不足が全国的にも課題となっているところであり、長崎空港においても同様の課題がある。</p>
--	--

2 プロジェクトの指標の進捗状況

指標		基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析	
外国人延べ宿泊者数	目標値		99万人	106万人	112万人	119万人	125万人	125万人 (R7年)	令和4年度の外国人延べ宿泊者数は、令和4年5月における観光目的の入国再開、同年10月における1日あたりの入国者数上限の撤廃・個人旅行の解禁により、前年に比較して外国人延べ宿泊者数は回復したが目標は未達成。	
	実績値	93万人 (H30年)	7.4万人	11.4万人						進捗状況
所管課(室)	文化観光国際部 国際観光振興室	達成率 /	7%	10%						遅れ
指標		基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析	
県産品（水産物・農産物・木材、加工食品・陶磁器等）の輸出額	目標値		5,499 百万円	5,837 百万円	6,375 百万円	6,713 百万円	7,053 百万円	7,053百万円 (R7年度)	<p>県産品の輸出拡大とブランド化に向け、関係機関と連携した商談会や現地パートナー企業と連携した展示会、フェア等の実施により、県産品の輸出額は目標値を超える実績となった。なお、農畜産物については、目標額を大きく上回っていることから、上方修正を行うこととし、令和5年度以降も引き続き各種取組により目標達成を目指す。</p> <p>水産物は、本県最大の輸出先である中国では市場競争が激化していることから、パートナー企業と連携した現地での販促PRや多様な輸送ルートを確認しながら輸出を継続した結果、令和4年度の「長崎鮮魚」輸出額は、過去最高となった。</p> <p>また、円安を追い風に、海外ニーズに対応した養殖生産が進んだことにより、主に海外で求められる大型サイズの養殖ブリが北米に、大型サイズの養殖クロマグロが中国等に輸出を伸ばした。特に、養殖ブリは国内外の相場高騰の影響もあり、米国、韓国向け輸出額が大きく伸長した。その結果、令和4年度の水産物輸出額はコロナの影響を受けた令和3年度の4,220百万円を大きく上回り、7,152百万円に達した。</p> <p>農畜産物は、国内輸出業者と連携したフェア開催や会員によるテスト輸出に対する支援など長崎県農産物輸出協議会の活動を中心に、輸出先国や輸出する品目の拡大による輸出額の増加に取り組んでおり、令和4年度は、コロナ禍により輸出拡大に向けた活動が制限される中ではあったが、シンガポール等へ新たな輸出ルート開拓や、国内の食肉取扱業者と連携した海外における長崎和牛の販路拡大等に取り組んだ結果、令和4年度の水産物輸出額は781百万円となり、目標の580百万円を上回った。</p> <p>木材は、令和7年度の輸出額565百万円を目標とし、国内の木材価格動向を注視しながら、国内販売と輸出を比較し、国内販売が有利な時期であっても多様な販売ルートの確保に取り組んでいる。令和4年度は貿易相手国の一部輸入停止措置等の影響、国産材の国内需要の高まりにより輸出量が減少したことから、令和4年度の輸出額は目標の452百万円に対し、218百万円となった。</p> <p>加工食品・陶磁器等は、関係各課・団体・民間企業と連携して県産品のプロモーションを実施したほか、現地パイヤーとの商談やテスト販売を通じた販路開拓に取り組んだ結果、新たな輸出パートナーを獲得するなど順調に成果が出ており、令和4年度の輸出額は目標を上回る結果となった。引き続き、輸出に興味のある県内事業者の掘り起こしや新たな現地パートナーとの関係構築等により、目標達成を目指す。</p>	
	実績値	3,832百万円 (H30年度)	5,633 百万円	8,771 百万円						
所管課(室)	文化観光国際部 物産ブランド推進課	達成率 /	102%	150%						順調

3 プロジェクトの推進における課題や社会情勢の変化等と今後の対応方針

【プロジェクトの推進における課題や社会情勢の変化等】	【課題等を踏まえた今後の対応方針】
<p>外国人観光客の受入拡大 令和4年10月に日本へのビザが免除・個人旅行が解禁され、令和5年4月に入国時の陰性証明書及びワクチン接種証明書の提示が不要になるなど水際対策が緩和されインバウンドは増加傾向にある。一方で、令和5年7月の外国人延べ宿泊者数のコロナ前の同月比では、東京は約156%、大阪は約103%、京都は約107%、長崎では約65%（佐賀：約35%、鹿児島：約45%）となっており、都市部と比べても地方部の戻りが遅い状況となっている。</p> <p>本県へのクルーズ客船の入港数は、令和2年当初は約440隻を見込んでいたが、新型コロナウイルス感染拡大以降、大幅な入港隻数減少となり、令和2年は14隻、令和3年は4隻、令和4年は11隻にとどまった。新型コロナウイルス感染症の感染拡大により落ち込んだクルーズ需要の回復のためには、欧米豪からの更なる誘致拡大やコロナ禍前に長崎県全体の約8割の寄港数となっていた中国からのクルーズ船の誘致に取り組む必要がある。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の拡大以前は、上海線の増便決定や、台湾線の定期便化を見据えた連続チャーターの実現等、積極的な誘致の成果が見え始めていたが、新型コロナウイルス感染症の拡大以降、長崎空港における国際線は全線運休となっていた。令和4年10月以降、日本側の水際対策は大きく緩和され、これまで国際線を受け入れていなかった地方空港においても、準備が整い次第、順次、国際線受入を再開しており長崎空港においても、定期路線の一部の運航再開が決定したところである。今後、更なる国際航空路線の拡大に向けては、コロナ禍を経た空港カウンターや航空機誘導等を行うグランドハンドリングなどの人材不足が全国的にも課題となっているところであり、長崎空港においても同様の課題がある。</p> <p>県産品の輸出拡大 飲食店や小売店等における長崎県産品フェアの開催や海外ECサイト上でのプロモーション実施によって、一定のPR効果があつたと考えられるものの、取扱品目は限られている状況である。</p> <p>貿易に関する専門機関であるジェットロ等と連携したセミナー開催や相談対応、輸出商社との商談会開催等により支援体制の強化につとめているが、さらなる輸出拡大に向けては、新たに輸出に取り組む県内企業の掘り起こしが必要である。</p> <p>県貿易公社の既存取引先と連携した現地プロモーションの開催や県内事業者への商談機会の提供等により輸出の量的拡大につながっているが、輸出先国が固定化されてきていることから、さらなる輸出拡大に向けて新たな市場の開拓と定着につながる取組が必要である。</p> <p>海外における本県の認知度・プレゼンス向上 日韓交流おまつりやホイアン日本祭り等の海外のイベントにおいて、長崎県ブースを出展し、本県の観光PRや歴史文化に関する情報発信を実施しているが、最終目標の達成に向けて、更に認知度を高めていく必要がある。</p> <p>外国人材の受入拡大 新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したこともあり、今後も外国人材の需要は高まるが見込まれるが、国では、技能実習制度及び特定技能制度の在り方に関する有識者会議を立ち上げ、制度の見直しが検討されている。</p>	<p>外国人観光客の受入拡大 令和5年5月には新型コロナウイルス感染症が感染症法上の2類から5類に変更され、水際対策が終了したことに伴い、本県における外国人延べ宿泊者数の増加が期待される中で、重点市場である東アジアに加え、欧米豪等向けにWe b・SNS等を活用した情報発信や訪日関心層に直接訴求するデジタルプロモーションを実施するほか、コロナ後の旅行需要の変化を踏まえ、富裕層・中間層に訴求する観光コンテンツなどの戦略的な情報発信を展開し、誘客の多角化を図っていく。また、上海・ソウルの現地事務所や香港・台湾におけるレップ（現地代理事業者）などの活用により、現地でのプロモーションや情報収集の更なる強化に取り組んでいく。</p> <p>○令和5年3月には、本県においても国際クルーズ船の受入れが再開したが、新型コロナウイルス感染拡大により落ち込んだクルーズ需要の回復を図っていく。また、中国からのクルーズ船寄港の回復を図るため、関係市町と連携のうえ、船会社や旅行会社に対するセールスや県内招聘視察に積極的に取り組むとともに、旅行博覧会や関係イベントへブースを出展するなど、本県寄港地へのさらなるクルーズ船誘致と認知度向上を図る。</p> <p>○長崎空港における、今後の国際航空路線の維持・拡大に向け、課題である空港カウンターや航空機誘導等を行うグランドハンドリングなどの受入態勢を整えるため、今後も、引き続き、関係機関との協議を行っていく。また、国際線再開後の需要の早期回復を図るため、路線の認知度向上及び再開後における利用促進の強化を図る。</p> <p>県産品の輸出拡大 現地事務所を含めた庁内関係機関や県内輸出商社等と連携を強化しながら、県産品をはじめとした本県の魅力を総合的に発信していくとともに、現地消費者ニーズ等、事業を通じて得た情報を事業者へと還元するなど、取扱品目の拡大に向けた動きを強化していく。</p> <p>県内企業に対して、ジェットロ等の相談業務やセミナーへの参加を促進するため、県内各地域での説明会開催や事業者への直接訪問等により、輸出に取り組む県内企業の掘り起こしを行う。また、より多くの県内企業の参加を促すため、県産品データベースを活用するなど、効果的な情報発信を行っていく。</p> <p>重点地域（中国・香港等）においては、これまでに構築した現地パートナー企業（輸出商社、輸入商社）との関係性を最大限に活用し輸出額を着実に増加させるとともに、販路拡大が見込まれる品目に重点化を図り、現地との結びつきが強い民間事業者と連携し市場ニーズに応じた県産品を売り込み、新たな商流を構築し、輸出拡大につなげる。</p> <p>海外における本県の認知度・プレゼンス向上 更なる認知度向上に向けて、これまでの交流の積み重ねによって培ってきた人脈や信頼関係といった本県の優位性を活かし、現地政府等と緊密に連携しながら取り組みを推進していく。</p> <p>外国人材の受入拡大 外国人材については、国において技能実習制度の見直しが行われていることから、国の動向を注視し、新制度に対応していく。</p>

施策評価調書（令和5年度実施 途中評価）【政策横断プロジェクト】

長崎県総合計画 チェンジ&チャレンジ2025における位置付け

政策横断プロジェクト	③ 新幹線開業効果拡大プロジェクト			将来像	<ul style="list-style-type: none"> ■各地域で開業に向けた魅力づくりや観光資源の磨き上げなどの受入体制の構築が進んでいる。 ■新幹線駅周辺の新しいまちづくりが進み、にぎわいの拠点となるとともに、開業を活かした新たなビジネスや地域おこしが各地に波及している。 ■開業効果が沿線地域だけでなく、県北地域、島原半島地域、離島地域など、県内全域及び西九州地域に及んでいる。 ■九州のみならず、中国・関西方面との交流人口が拡大し、観光をはじめ様々な産業が活気づくとともに、新たな雇用が生まれ、人や地域が今以上に元気になっている。
所管課(室)	地域振興部 新幹線対策課				
課(室)長名	川口 正剛	総合計画掲載頁	187頁		

1 プロジェクトの進捗状況

<p>【これまでの成果】</p> <p>○西九州新幹線開業における各種PR事業や西九州新幹線開業準備実行委員会による新幹線開業記念イベント、観光列車への手振り・旗振り等のおもてなし、ラッピングトラックによるPR、ワンハンドフードコンテスト等の開業に向けた気運醸成対策に取り組んだ結果、県民の認知度が令和3年度の80%から令和4年度は94%に上昇した。</p> <p>○県外においても、関西地方及び福岡県における「西九州新幹線開業の認知度」が令和3年度の25.7%から令和4年度は69.4%に上昇した。</p> <p>○また、西九州新幹線の利用者数は月平均約20万人と順調に推移し、関西方面からの修学旅行生を臨時貸し切り列車でお迎えするなど、交流人口拡大にも寄与している。</p>	<p>【進捗状況に課題がある取組み】</p> <p>○西九州新幹線の開業効果を県内各地域へ波及させるため、安定的な新幹線利用者の確保と来県者の県内周遊促進への取組を強化する必要がある。</p>
--	---

2 プロジェクトの指標の進捗状況

指標		基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析
JRによる府県相互間旅客輸送人員 (関西・中国・福岡県～長崎県)	目標値①	/	—	基準値 +15%	基準値 +15%	基準値 +15%	基準値 +15%	基準値+15% (R7年度)	<p>実績値については、算定中。 なお、以下のとおり、目標値を変更予定。 基準値である、R3の府県相互間旅客輸送人員（関西・中国・福岡県～長崎県）実績「893,975(人)」が、現在のコロナ後の回復状況と大きく乖離していることから、目標値を上方修正するもの。 コロナ禍前の（H30年度）の府県相互間旅客輸送人員（関西・中国・福岡県～長崎県）実績に、現時点での鉄道旅客輸送業の回復状況（※1）と西九州新幹線の開業効果（※2）を加味したものを数値目標として、それを維持する。 ※1 第3次産業活動指数（経済産業省）により90%とする。 ※2 鹿児島ルートの部分開業前後のJRによる府県相互間旅客輸送人員（関西・中国・鹿児島県）の実績を参考に、時間短縮効果の違いを考慮して15%増とする。</p> <p>【目標値】 2,305千人（R5～R7及び最終目標） ○積算 H30実績×コロナからの回復状況×新幹線開業効果 =2,228千人（※）×0.9×1.15=2,305千人</p> <p>（※）算出根拠 H30年度のJRによる府県相互間旅客輸送人員（関西・中国・福岡県～長崎県） ○内訳 ①関西（滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山）～長崎県 H30年度：224,748人 ②中国（鳥取、島根、岡山、広島、山口）～長崎県 H30年度：145,459人 ③福岡県～長崎県 H30年度：1,858,420人 ①～③合計：2,228,627人(千人未満切り捨て)</p>
	実績値②	893,975人 (R3年度)	—	算定中	/	/	/	/	
所管課(室) 地域振興部 新幹線対策課	達成率 ②/①	/	—	—	/	/	/	—	

3 プロジェクトの推進における課題や社会情勢の変化等と今後の対応方針

<p>【プロジェクトの推進における課題や社会情勢の変化等】</p> <p>○令和4年9月の西九州新幹線開業に向けて、官民一体となって気運醸成やおもてなし等各種取組を実施した結果、西九州新幹線に対する県内外の方々の認知度は大きく上昇した。 ○今後は、西九州新幹線の開業効果を県内各地域へ波及させるため、安定的な新幹線利用者の確保と来県者の県内周遊促進への取組を強化する必要がある。</p>	<p>【課題等を踏まえた今後の対応方針】</p> <p>○安定的な新幹線利用者の確保のため、西九州新幹線広報大使を活用して広報プロモーションの展開やこども向け西九州新幹線体験乗車、小中学生向け出前講座、西九州新幹線開業1周年を記念したイベントなどを実施する。 ○また、県内周遊促進のため、交通事業者や市町と一体となって、新幹線駅を活用した周遊促進策などを実施する。さらに、西九州新幹線開業効果の実態調査を行い、新幹線利用者の訪問地や移動手段を分析することにより、今後の周遊対策等の課題解決に向けた施策立案につなげていく。</p>
--	---

施策評価調書（令和5年度実施 途中評価）【政策横断プロジェクト】

長崎県総合計画 チェンジ&チャレンジ2025における位置付け

政策横断プロジェクト	④ 健康長寿日本一プロジェクト			将来像	<ul style="list-style-type: none"> ■県民が健康で長生きできる環境が守られ、健康長寿が延伸し、生涯現役社会となっている。 ■スポーツを通じた県民の健康増進が実現している。 ■子どもたちが運動に慣れ親しみ、大人になってからも、正しい生活習慣を維持している。 ■県民が生きる喜びや張り合いなど生きがいを感じ、積極的に地域社会に参画している。 ■県民や行政、NPO・ボランティア団体、企業など多様な主体の参画による地域課題解決の取組が広く行われ、ともに支えあう地域となっている。 ■県産野菜・魚の販売を促進し、産地が活性化する。 ■県民も含めた観光客が観光地や観光施設、宿泊施設等のバリアフリー情報をしっかりと把握できる状況になっている。 ■高齢者や障害者等にとって快適でスムーズな旅行ができる環境になっている。
所管課(室)	福祉保健部 国保・健康増進課				
課(室)長名	川内野 寿美子	総合計画掲載頁	189頁		

1 プロジェクトの進捗状況

<p>【これまでの成果】</p> <p>○健康長寿日本一を目指し、健康状態の管理や生活習慣の改善に取り組んでいる人を増加させるため、「長崎健康革命」の周知・啓発や「ながさき健康づくりアプリ」の導入など、県民一人ひとりが自ら健康づくりに取り組む環境整備を図った。</p> <p>○健康づくりや介護予防に特化したスポーツ指導者を育成するための講座を長崎県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会に委託して実施した。全10回の基礎編を計20名の方が修了し、講座修了後に介護予防教室の開設や総合型地域スポーツクラブに携わるなど、地域での活動に繋がっている。</p> <p>○「体育の授業で運動のやり方やコツがわかった」児童生徒の割合は、令和3年度から88%以上を維持しており、教員に対する「指導力向上セミナー」や、市町における授業研究会への専門家派遣等、体育の授業を改善・充実させるための取組は、一定の効果につながっている。</p> <p>○「ながさき県民大学事業」において、県及び市町、大学等で実施している生涯学習に関する事業を体系化し、県民に学習機会を効果的に提供することや、受講状況を評価すること等により、県民の学習意欲を高め、地域における生涯学習の一層の振興を図った。</p>	<p>【進捗状況に課題がある取組み】</p> <p>○「健康長寿対策の推進」については、「健康状態の管理や生活習慣の改善に取り組んでいる人の割合」がR4は新型コロナウイルス感染症の影響で減少したものの、近年はほぼ横ばいであることから、健康寿命の延伸に向け、引き続き、健康づくりに取り組みやすい環境整備を図る必要がある。</p> <p>○「成人の週1回以上のスポーツ実施率」については、令和4年度の目標値48.9%に対し、実績値46.8%(達成率95%)と目標達成できなかったが、基準値45.5%(R2)からは1.3ポイント増加した。主な要因としては20～40代女性がいずれも35%未満であり、その理由として「仕事や家事が忙しいから」が多いことから、子育て世代・働き盛り世代に対する取組が必要である。</p> <p>○教員研修等に「運動のやり方やコツが理解しづらい児童生徒」への指導方法等の内容を導入し、教員の指導力を向上させ、児童生徒が運動に親しむ態度を養うことで、体力向上につなげる。</p> <p>○「豊かな人生を支える県民の学習環境の整備」については、指標「ながさき県民大学の講座受講者数」が令和2年度以降、新型コロナウイルス感染拡大により減少したことから目標値に届いていないが、幅広い年代の受講者が意欲的に生涯学習に取り組むことができるよう学習機会の確保及び意欲向上に努め、徐々に増加傾向にある。</p>
--	---

2 プロジェクトの指標の進捗状況

指標		基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析
健康寿命	目標値①	/	—	男性73.21 女性76.32	—	—	男性73.71 女性76.82	男性73.71 女性76.82 (R7年)	健康寿命については、国において3年に1回調査を実施し、令和3年12月に公表された令和元年の結果においては、男性72.29年、女性75.42年であり、平成28年から男女ともに延伸（男性+0.46、女性+0.71）した。女性については初めて全国平均（75.38年）を上回ったものの、男性については全国平均（72.68年）に達していない状況。 最終目標の達成に向け、「長崎健康革命」の4本の柱である「運動」「食事」「禁煙」「健診」を軸に庁内関係部局と連携を図りながら、プロジェクトの推進を図る。
	実績値②	男性71.83 女性74.71 (H28年)	—	R6.12月公表予定	/	/	/	進捗状況	
所管課(室)	福祉保健部 国保・健康増進課	達成率②/①	—	—	/	/	/	—	

3 プロジェクトの推進における課題や社会情勢の変化等と今後の対応方針

【プロジェクトの推進における課題や社会情勢の変化等】	【課題等を踏まえた今後の対応方針】
<p>○「健康状態の管理や生活習慣の改善に取り組んでいる人の割合」は、新型コロナウイルス感染症の影響等により、R4は減少したが、経年でみるとほぼ横ばいの状況。世代別に見ると、60代以上は高いものの、特に20代から50代が低迷しており、働き盛り世代への対策が特に必要である。</p> <p>○健康づくりの推進には、県民の皆様が健康づくりに取り組みやすい環境整備や県民の皆様が実際に行動する場所での周知啓発が重要であり、個人に対する取組はもちろんのこと、市町や地域、事業所等が連携して施策を展開することが必要である。</p> <p>○住民の日常的なスポーツ活動の場となる総合型地域スポーツクラブについては、令和4年度から登録・認証制度の運用が開始され、県スポーツ協会内に中間支援組織が整備されるとともに、長崎県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会の事務局も県スポーツ協会内に移った。県スポーツ協会と連携し、24クラブが予備登録クラブとなったものの、うち1クラブは代表者の後任が見つからず、令和4年度末をもって解散となった。他にも後継者の課題を抱えているクラブやコロナで会員数が減少したままのクラブがあるため、今後も県スポーツ協会や市町と連携した取組が必要である。</p> <p>○「全国体力・運動能力、運動習慣調査」の結果において、県内児童生徒の「柔軟性」は上昇傾向となっているが、全国平均と比べると低い傾向にあるため、改善のための取組を今後も行う必要がある。また、「筋力」についても、例年全国平均と比べると低い傾向となっているため、力強い動きの向上を図る取組も併せて行っていく必要がある。</p> <p>○県民のライフステージに応じた生涯学習において、障害者や若者などのニーズにも対応していくため、大学や公民館、特別支援学校などの講座開設機関との連携を図り、多様な学習機会やまなびの場所を提供していくことが必要である。</p> <p>○ユニバーサルツーリズムに関するワンストップ窓口として令和3年1月30日に開設した「長崎県ユニバーサルツーリズムセンター」については、宿泊施設に関しては観光客が自らで選択する傾向にあるため、センターを通じた送客にはつながっていないが、コロナ禍においても相談対応件数は増加するなど認知は着実に進んでいる状況。引き続き、センターに求められるニーズを把握しながら、県内外の観光客への周知の強化等、利用促進に向けて取り組んでいく必要がある。</p>	<p>○働き盛り世代に多い無関心層への健康づくり意識の向上を図るため、より多くの県民の皆様にご覧いただき「ながさき健康づくりアプリ」を活用していただけるよう、効果的な周知広報やアプリユーザーに飽きがこさせないよう工夫をしていく。</p> <p>○健康づくり意識の向上には、意識の啓発も重要であることから、様々な機会を通してインパクトのあるテレビCMや新聞広告等により健康課題や健康づくりにかかる情報の発信強化を図っていく。</p> <p>○今後も県スポーツ協会と連携し、各総合型地域スポーツクラブの課題の把握とその解決、クラブ全体の認知度向上、クラブや市町に対する情報提供等のほか、令和6年度から本格実施予定の認証制度の普及、促進に取り組んでいく。</p> <p>○各公立学校において、県が設定する重点目標を踏まえた「体力向上アクションプラン」を作成し、児童生徒の体力課題に応じた取組を実施している。引き続き、児童生徒の体力傾向を検証し、適切な重点目標を設定することで、体力向上を推進する。さらに「親子体力向上セミナー」の充実を図り、学校のみならず、家庭や地域と協力して、児童生徒の体力向上及び生活習慣の改善を図っていく。</p> <p>○共生社会の実現に向けた障害者の社会参加を促進し、だれでも学べる環境を整備するため、大学等の講座開設機関や関係各課との連携を深め、働きかけていく。</p> <p>○観光需要も回復傾向にある中で、これまで以上にユニバーサルツーリズムセンターの利用促進に向けて効果的な情報発信に取り組むとともに、顧客ニーズに対応できる相談・支援の充実を図るなど受入体制の強化を図り、ユニバーサルツーリズムを推進し、本県への誘客拡大につなげていく。</p>

施策評価調書（令和5年度実施 途中評価）【政策横断プロジェクト】

長崎県総合計画 チェンジ&チャレンジ2025における位置付け

政策横断プロジェクト	⑤ スマート社会実現プロジェクト			将来像	■超高速・大容量通信を実現する第5世代移動通信システム（5G）などの次世代通信環境が県内で整備されている。 ■地理的・地勢的な条件不利を感じることなく、県民が、豊かで質の高い生活を送ることができている。 ■幅広い分野において、AI、IoT、ビッグデータなどのICTの利活用が進み、地域課題の解決による地域活性化、新産業・新サービス創出などが実現し、県内産業が活性化している。 ■AIやRPA等の活用による業務効率化や行政のデジタル化が進み、多様な行政運営が実現し、質の高い行政サービスが提供されている。
所管課(室)	企画部 デジタル戦略課				
課(室)長名	井手 潤也	総合計画掲載頁	191頁		

1 プロジェクトの進捗状況

<p>【これまでの成果】</p> <p>○本県におけるSociety5.0実現に向け、産学官連携の「ながさきSociety5.0推進プラットフォーム」において、様々な分野におけるICTを活用した地域課題解決等にかかる取組や国の動向等に関する情報共有、意見交換などを行っている。具体的な内容については、各分科会のワーキング（課題解決、基盤整備、行政デジタル化）の中で意見交換等を行っているところであるが、R4年度においては、新たに10件の課題解決手法の提案があり、累計16件の実績となった。</p> <p>○5G通信にかかる基地局の整備は、民間通信事業者により行われているが、県内の通信大手4社による5G提供エリアは、2次メッシュ四方単位では、全122箇所のうち、60箇所において提供されており、順調に整備がなされている。また、県と21市町でデータ連携基盤を構築し、R4年度に累計で3,126件のオープンデータを登録した。</p> <p>○行政のデジタル化については、令和4年10月に県内11市町との共同調達により新しい汎用的電子申請システムを導入し、令和5年1月からはキャッシュレス決済も可能とする環境を整備した。その他にもR4年度末時点において、電子申請利用60所属、RPA作成ロボット利用27所属となっている。</p>	<p>【進捗状況に課題がある取組み】</p> <p>○当該プロジェクトにおいては、様々な分野におけるデジタル化やDXに関する取組を推進するため、各種セミナー等による意識醸成や先端技術の活用、導入に関する情報共有等を行い、Society5.0推進プラットフォームにおける課題解決等にかかる意見交換等を実施し、Society5.0実現に向けた取組を推進しているが、まだまだデジタル化の実装に繋がる取組が少なく、それぞれの分野において主体的な取組を行い、企業や団体等に対する取組や市町と連携した地域課題解決に向けた取組の強化を行っていく必要がある。</p> <p>○また、行政運営におけるデジタル化についても、デジタルファーストを念頭においた取組を強化し、行政内部の業務効率化や行政手続のオンライン化などにより、県内のデジタル化を促進していく必要がある。</p> <p>○そのために必要となる情報通信基盤の多様化に対応した環境整備や先端技術を活用したデジタル化の実装を見据えた実証・実験等の推進、地域活性化や課題解決に積極的に取り組むデジタル人材の育成・確保、更には、デジタルデバイス対策として利用者である県民がデジタルの恩恵を受けられる環境を整備する必要がある。</p>
--	--

2 プロジェクトの指標の進捗状況

指標		基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析
実用化された、ICTを活用したサービスや仕組みの数（累計）	目標値①	/	3件	6件	9件	12件	15件	15件 (R7年度)	実用化されたICTを活用したサービスや仕組みは、令和3年度からの累計で5件となっており、わずかに目標値に届かなかった。令和4年度はSociety5.0加速化補助金事業において4件の採択があり、施策の実現において一定の効果があつたが、令和5年度以降どのようにサービス等の創出を促進できるか検討が必要である。
	実績値②	0件 (R1年度)	1件	5件	/	/	/	進捗状況	
所管課(室)	企画部 デジタル戦略課	達成率 ②/①	33%	83%	/	/	/	やや遅れ	

3 プロジェクトの推進における課題や社会情勢の変化等と今後の対応方針

【プロジェクトの推進における課題や社会情勢の変化等】	【課題等を踏まえた今後の対応方針】
<p>○デジタル技術の進歩が目覚ましい一方で、利用者側の情報収集及びリテラシー向上、デジタル化への意識醸成が十分でない部分があり、デジタル社会実現の障害となっていることや、離島・半島地域などの利用者数が少ない地域において通信事業者の採算性が低く、5G基地局整備が進みづらいことが課題である。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症拡大の影響等で、オンライン化やリモート化が加速しており、デジタル社会の実現がより一層求められている中、生成AIやメタバースなど、新たなデジタル技術が次々と開発されており、デジタル情勢は日々進化している。</p>	<p>○デジタル化やDXを推進するために、県や市町、企業、関係団体等が一体となって取組を行うため、デジタル活用宣言を行い、デジタル化を加速させ、県民生活の利便性向上と産業の活性化、行政運営の効率化を推進する。</p> <p>○具体的な取組として、民間専門人材の活用による人材育成や先端技術を活用したデジタル化・DXの推進にかかる取組を強化し、ながさきSociety5.0推進プラットフォームの各産業別ワーキングによる課題抽出と社会実装を見据えた実証実験等を推進。また、県内外の企業によるソリューションの横展開による地域課題解決の推進を図る。</p> <p>○また、AI等先端技術を活用した各産業分野における新サービス創出の促進や次世代モビリティやドローンの社会実装の促進、行政手続オンライン化の推進、マイナンバーカードの普及・活用促進、オープンデータの利活用促進、デジタルマーケティングの推進など、県民サービスの向上や産業への活用、行政運営の効率化を図っていく。</p>

施策評価調書（令和5年度実施 途中評価）【政策横断プロジェクト】

長崎県総合計画 チェンジ&チャレンジ2025における位置付け

政策横断プロジェクト	⑥ 人材確保・定着プロジェクト			将来像	<ul style="list-style-type: none"> ■ 処遇改善や人材育成を含め、魅力的で良質な雇用・就業の場が拡大している。 ■ 産学官の連携が更に強化され、県内定着が進んでいる。 ■ 老若男女がライフステージ等に合わせた様々な働き方をしているほか、U I ターン者や外国人材を含め多様な人材が活躍している。 ■ 県内で育成された人材が県内の様々な産業を担い活躍し、県内産業が活性化している。
所管課(室)	産業労働部 未来人材課				
課(室)長名	末續 友基	総合計画掲載頁	193頁		

1 プロジェクトの進捗状況

<p>【これまでの成果】</p> <p>○高校生の県内就職において、企業見学会やインターンシップ等、企業を直接知る機会を確保することを中心に取り組んできたほか、キャリアサポートスタッフによるきめ細かな支援、県内就職に関する講演やマスメディアを活用した県内就職への意識醸成などに取り組んできた結果、令和5年3月卒の県内就職率は速報値で69.6%と目標値を上回っており、成果が出ている。</p> <p>○大学生の県内就職率については低下傾向で推移していたものの、コロナ禍において、就活イベントを対面からオンラインに切り替えたことや学生団体と連携した企業交流会を開催するなど、学生が参加しやすい手法に速やかに対応した結果、令和5年3月卒の県内就職率は前年を1.9ポイント上回る42.7%となった。</p> <p>○県内企業に対する採用力向上支援については、採用にかかる個社の課題に応じたアドバイスや情報提供等、採用力向上支援員によるきめ細かな支援を行ってきたことにより、支援企業の新規就業者数は目標を上回っている。</p>	<p>【進捗状況に課題がある取組み】</p> <p>○大学生の県内就職率は上昇に転じたものの、大学生の就職活動が多様化し、企業説明会に参加する学生が減少しており、県内企業の情報が届きにくい現状があることから、学生のニーズに対応した対策が必要である。</p>
---	---

2 プロジェクトの指標の進捗状況

指標		基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析
県内高校生の県内就職率	目標値①	/	66.0%	66.5%	67.0%	67.5%	68.0%	68.0% (R7年度)	高校生の県内就職促進に係る取組については、高卒求人への早期提出要請、高校等での企業説明会や企業見学会の実施、キャリアサポートスタッフを中心とした生徒、保護者への県内企業の魅力や長崎県の暮らしやすさ等の情報発信に加え、県内就職をPRするテレビ番組の放送などによる県民全体への意識醸成を図った結果、令和4年度（令和5年3月卒業生）の県内就職率は69.6%（速報値）となった。
	実績値②	61.1% (H30年度)	72.1%	69.6% (速報値)	/	/	/	/	
所管課(室)	産業労働部 未来人材課	達成率 ②/①	109%	104%	/	/	/	/	順調
指標		基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析
県内大学生の県内就職率	目標値①	/	44.0%	45.5%	47.0%	48.5%	50.0%	50.0% (R7年度)	大学生の県内就職率については、学生が活用しやすいオンライン対応の就活イベントや大学と連携した取組などを強化した結果、令和5年3月卒の県内就職率は上昇に転じた。
	実績値②	41.0% (H30年度)	40.8%	42.7%	/	/	/	/	
所管課(室)	産業労働部 未来人材課	達成率 ②/①	92%	93%	/	/	/	/	やや遅れ

指標		基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析
県内企業に対する採用力向上支援と求職者支援により新規就業が実現した者の数（新規就業者数・累計）	目標値①		340人	340人	340人	340人	340人	1,700人 (R7年度)	コロナ禍で企業訪問の活動が制限される期間があったものの、オンラインやメール等も活用し、企業の採用にかかる課題に応じたきめ細かな支援を行った結果、目標を上回る成果を達成することができた。
	実績値②	—	499人	460人				進捗状況	
所管課(室) 産業労働部 未来人材課、雇用労働政策課	達成率 ②/①		146%	135%				順調	

3 プロジェクトの推進における課題や社会情勢の変化等と今後の対応方針

<p>【プロジェクトの推進における課題や社会情勢の変化等】</p> <p>○人材確保については、さらに人手不足が加速すると見込まれており、国においてリスクリングをはじめとした労働市場改革や、外国人労働者の制度見直しが進められるなど、国全体の課題となっている。</p>	<p>【課題等を踏まえた今後の対応方針】</p> <p>○労働者の処遇改善など人への投資を促すためには、県内企業が売上を向上させる必要があり、設備投資や事業再構築等の支援を行っていく。また、DXへの対応、リスクリング、外国人の活用などを国の支援制度も活用しながら進めていく。</p>
---	---

施策評価調書（令和5年度実施 途中評価）【政策横断プロジェクト】

長崎県総合計画 チェンジ&チャレンジ2025における位置付け

政策横断プロジェクト	⑦ 災害から命を守るプロジェクト			将来像	<ul style="list-style-type: none"> ■「公助」だけでなく、食料の備蓄等による「自助」とともに、近所の人と助け合う等の「共助」による事前防災の意識の向上と、安全確実な避難行動の実践。 ■避難所や福祉避難所を円滑に開設・運営でき、避難所における感染症対策を含めた良好な生活環境を確保。 ■要請に応じて、必要な箇所へ必要な各種支援チームを円滑に派遣し支援できる体制の確立。 ■災害に強い社会基盤の整備充実や自然災害に対するハード対策とソフト対策の一体的な推進、インフラの戦略的な維持管理・更新等の実現により安全・安心が確保されている。 ■防災や安全について理解し、自らの命を守るための行動ができるとともに、進んで他の人々や地域の安全に役立つことができる児童生徒が育っている。
所管課(室)	危機管理部 防災企画課				
課(室)長名	飛永 琢也	総合計画掲載頁	195頁		

1 プロジェクトの進捗状況

<p>【これまでの成果】</p> <p>○防災推進員の新規養成（令和3年度48人、4年度で136人）に計画的に取り組むとともに、防災推進員等のフォローアップ研修（令和4年度1回）にも取り組み、地域防災リーダーを担う人材が育成された。</p> <p>○防災訓練（令和3年度4回、令和4年度7回）では、初動体制の確認や各機関との連携、地域課題解決のための対策などについて訓練を行い、即時対応力を強化した。</p> <p>○防災情報システムの再整備により、県・市町の情報処理や県民への情報提供に係る機能の向上が図られ、情報収集・対策立案の迅速化や県民の適切な避難行動の促進が図られた。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症の自宅療養者について、災害時の避難所を宿泊療養施設に指定して、施設と保健所が連携した避難支援を行うことで、自宅療養者の安全確保と感染拡大の防止に寄与した。</p> <p>○学校と関係機関等が連携し、地域全体での学校安全推進体制の構築に取り組むとともに、教職員を対象とした学校安全に係る研修により、防災教育の推進が図られた。</p> <p>○市町避難行動要支援者担当課長会議の開催や個別訪問等により、個別避難計画等の県全体での進捗状況の把握や課題の共有等を行うとともに、モデル事業の取組や先進事例の情報提供等により、市町の取組が進んだ。</p> <p>○健康危機管理に関して、保健医療福祉調整班訓練や災害時健康危機管理支援チームの各種研修・訓練を実施し、支援・受援体制整備が図られた。</p> <p>○令和2年度より「防災・減災、国土強靱化のための5ヶ年加速化対策」として公共事業費を確保し、事業が促進されるとともに、有利な地方債を活用し、砂防、地すべり、急傾斜など県単独事業による自然災害防止対策を講じるほか、河川やダムなどにおける緊急的な浚渫工事等により、防災・減災対策を実施し、国土強靱化の進捗が図られた。</p>	<p>【進捗状況に課題がある取組み】</p> <p>○自主防災組織カバー率（R4.4.1:73.7%）が全国平均（84.7%）を下回っている。</p> <p>○自主防災組織の活動強化が必要。</p> <p>○市町の消防団員の勧誘活動、県のPRにもかかわらず、消防団員の減少（R5.4.1:17,377人、前年から746人減少）が継続している。</p> <p>○災害の激甚化や人的被害発生状況に鑑み、これまで以上に早めの避難を促す必要がある。</p> <p>○個別避難計画の策定において、優先度の高い要支援者から重点的に策定を推進する必要がある。</p> <p>○「防災・減災、国土強靱化のための5ヶ年加速化対策」や有利な地方債を最大限に有効活用し整備を進めているが、多くの離島・半島を有し、土砂災害警戒区域数（R5.9.30:35,567箇所）が全国で2番目に多い中、近年、非常に激しい雨が頻発しており、土砂災害の発生件数が増加傾向にあることなどから、さらなる対策が必要である。</p>
--	--

2 プロジェクトの指標の進捗状況

指標		基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析
風水害・地震などによる死者数	目標値①	/	0人	0人	0人	0人	0人	0人 (R7年度)	大雨特別警報が発令された令和3年8月には、雲仙市と西海市で5人の方が亡くなられた。令和4年度は大雨特別警報の発令はなかったが、災害の激甚化、多発化はますます高まっている。 こうした中でも、自然災害による死者ゼロを目指していくためには、各種訓練を通じた防災体制の整備、市町と連携した避難体制の構築、自主防災組織カバー率の向上、消防団員の確保、県民の防災意識の向上に努めるとともに、災害に強い社会基盤整備など国土強靱化などを着実に推進し、ハード・ソフト両面から地域防災力の強化を目指していく。
	実績値②	0人 (R1年度)	5人	0人	/	/	/	/	
所管課(室)	危機管理部 防災企画課	達成率 ②/①	0%	100%	/	/	/	/	順調

3 プロジェクトの推進における課題や社会情勢の変化等と今後の対応方針

<p>【プロジェクトの推進における課題や社会情勢の変化等】</p> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none">○地域防災のリーダーの養成が自主防災組織カバー率向上につながっていない。○人口減少、高齢化、産業構造の変化などにより消防団員の減少に歯止めがかかっていない。○災害の激甚化や人的被害発生状況に鑑み、これまで以上に早めの避難を促す必要がある。○令和4年度に防災情報システムを更新したことから、実災害時の円滑な運用に向けた県・市町職員のシステム操作の習熟や実際の災害対応の中での操作性等の検証を実施していくことが必要である。○災害時健康危機管理の支援・受援体制をさらに強化する必要がある。○「防災・減災、国土強靱化のための5カ年加速化対策」や有利な地方債を最大限に有効活用し整備を進めているが、多くの離島・半島を有し、土砂災害警戒区域数が全国で2番目に多い中、近年、非常に激しい雨が頻発しており、土砂災害の発生件数が増加傾向にあることなどから、さらなる対策が必要である。 <p>【社会情勢の変化等】</p> <ul style="list-style-type: none">○自然災害の激甚化、頻発化はさらに進んでいる。○新型コロナウイルス感染症の拡大により、自主防災組織や消防団の活動が減少した。○近年多発する豪雨災害において、高齢者等への被害が集中したことから、令和3年に災害対策基本法が改正され、個別避難計画作成が市町の努力義務とされた。○災害時健康危機管理の支援・受援体制整備の一環として、災害保健情報システムが運用され、迅速な派遣調整や円滑な活動のための情報共有が可能となった。○令和5年6月14日に国土強靱化基本法が改正され、今後、国土強靱化実施中期計画が定められることとなった。	<p>【課題等を踏まえた今後の対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none">○自主防災組織の結成の促進、活動の強化のため、市町への働きかけや防災推進員の養成を継続するとともに、防災アドバイザー派遣事業や防災推進員等のフォローアップ研修等を実施。○市町の消防団員の勧誘活動を支援するための勧誘促進動画によるPRや勧誘対策研修会の開催。○防災情報システムの円滑な運用に向け、毎年度の操作研修、維持管理を着実に実施するとともに、実際の運用で生じる課題解決のための改修の実施。○市町避難行動要支援者担当課長会議の開催や個別訪問等による個別避難計画の進捗や課題の把握、先進事例の情報提供やモデル事業の活用に加え、計画策定をテーマとした実務者研修を行い、市町の取組を促進。○災害時保健医療福祉活動体制強化のため、福祉保健部行動マニュアルを改訂し、関係支援チームも含めた研修・訓練を実施。○「防災・減災、国土強靱化のための5カ年加速化対策」に必要な予算・財源を確保するとともに、5カ年加速化対策後も、継続的・安定的に必要な予算・財源を別枠で確保する必要があることから、引き続き、国に対し要望活動を実施。○県ホームページによる消防団や防災に関するPR、教育用素材の提供。
---	--

施策評価調書（令和5年度実施 途中評価）【地域別計画】

長崎県総合計画 チェンジ&チャレンジ2025における位置付け

地域別計画	長崎・西彼地域（長崎市、長与町、時津町、（西海市））					地域のめざす姿	新幹線開業を契機とし、長崎駅周辺部を中心に都市機能の基盤強化が図られるとともに、観光都市・産業の集積地に相応しい都市の活力が周辺都市にも波及し、“若い世代を中心に選ばれる”長崎・西彼地域
所管課(室)	地域振興部 地域づくり推進課（長崎振興局）	課(室)長名	宮本 浩次郎	総合計画掲載頁	199頁		

1 地域別計画の進捗状況

<p>【これまでの成果】</p> <p>○県内の主要観光施設の利用者数の状況は、旅行需要喚起のために実施した旅行割引キャンペーン等により、県民の県内旅行や県内学校による県内修学旅行が促進され、新たな需要の開拓につながった。また、西九州新幹線の開業、それに伴い県下でステーションキャンペーンが実施されたことにより利用者数は増加し、本格的な回復に向け明るい兆しが見え始めている。</p> <p>○新規漁業就業者については、「ながさき漁業伝習所」と連携し、漁業就業に関する情報発信や研修を行い、新規就業者の確保を行った。新規就業者については、「JA」と連携し、各産地部会ごとに作成する「担い手育成計画」の作成支援により産地主導型就農ルートの強化が図られた。</p>	<p>【進捗状況に課題がある取組み】</p> <p>○旅行形態の変化や旅行ニーズの多様化など観光を取り巻く環境の変化への対応が必要とされており、それらを的確に把握するとともに西九州新幹線開業に伴う交流人口拡大を継続して取り込めるよう長崎市や周辺市町を含む関係機関と連携を図り目標達成に向け取組む。</p> <p>○新規漁業就業者数は増加傾向にあるが、就業後5年以内に約3割が離職している状況にある。雇用型漁業における定着支援の検討が必要である。また、農業については「担い手育成計画」を作成しているが、計画に基づき、担い手確保への部会員の意識向上が必要である。</p>
--	--

2 地域別計画の指標の進捗状況

指標	基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析	
観光消費額（総額）	目標値①	/	1,621億円	1,653億円	1,684億円	1,716億円	1,747億円	1,747億円 (R7年)	目標値は達成していないが、西九州新幹線の開業及び、旅行需要喚起のために実施した旅行割引キャンペーン等の取組により、県民の県内旅行や県内学校による県内修学旅行が促進されてきており、観光消費額も増加傾向にある。
	実績値②	1,507億円 (H30年)	705億円	1,046億円	/	/	/	進捗状況	
	達成率 ②/①	/	43%	63%	/	/	/	遅れ	
製造業従事者一人あたり付加価値額	目標値①	/	16,805千円	16,922千円	17,039千円	17,157千円	17,275千円	17,275千円 (R7年)	新型コロナウイルスによる移動の制限や企業の活動の制約等により、令和3年度は目標値を下回った。 令和4年度においては、県外需要の獲得などを通じ、県内サプライチェーンの強化とともに、本県製造業のグリーン化を推進するため、成長分野（半導体、ロボット（産業用機械）、造船・プラント、医療）における企業間連携を伴う事業拡大、生産性向上への取組やグリーン関連技術の研究開発などの取組を支援した。
	実績値②	16,452千円 (H30年)	11,284千円	算定中	/	/	/	進捗状況	
	達成率 ②/①	/	67%	—	/	/	/	遅れ	
第1次産業新規就業者数（累計） ※最終目標：R3～R7年度累計	目標値①	/	74人	150人	227人	304人	382人	382人 (R7年度※)	第一次産業の新規就業者を増加させるための取組として、水産業については、就業支援フェアにおいて新たに高校生を対象とし、また、オンライン就業相談会についても2回開催するなどした。 また、農業については農業系高校の学生を対象とした研修会の開催や、就業就農フェア（主催：長崎県農業法人協会）を後援すると共に新規就農相談センターのブースを出展するなどした。 林業については、森林の仕事ガイダンス（主催：長崎県森林組合連合会）について後援し、また「お試し林業」で林業に興味を持っている者に就業前体験の機会を設けることで、新規就業者の獲得を図った。 上記の取組により、目標値を達成することができた。
	実績値②	68人 (H30年度)	78人	150人	/	/	/	進捗状況	
	達成率 ②/①	/	105%	100%	/	/	/	順調	

3 地域別計画の推進における課題や社会情勢の変化等と今後の対応方針

【地域別計画の推進における課題や社会情勢の変化等】	【課題等を踏まえた今後の対応方針】
<p>○依然として、人口流出が続く一方、長崎地域においては、新幹線の開業や長崎スタジアムシティプロジェクトなど、「100年に1度の大きな変化」を迎えている。</p> <p>○コロナ禍のため、漁業就業支援フェアなどで参加制限が設けられるなど、県外からの呼び込みが困難な状況であったため、オンラインでの面談等を活用しながら新規漁業就業者の確保に取り組んできたが、依然として漁業就業者の減少は深刻な状況である。</p>	<p>○新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機とした、個人旅行化や旅行ニーズの多様化などへの対応を図るため、観光客にとって再び訪れたいと思われる魅力ある観光まちづくりの取組を引き続き進めていく。</p> <p>○今後も「ながさき漁業伝習所」と連携した就業情報の発信を強化していくとともに、移住者や新規漁業就業者を地域一体となって受け入れる体制の構築を図っていく。</p>

施策評価調書（令和5年度実施 途中評価）【地域別計画】

長崎県総合計画 チェンジ&チャレンジ2025における位置付け

地域別計画	県央地域（諫早市、大村市、（東彼杵町）、（川棚町）、（波佐見町））				地域のめざす姿	新幹線開業を活かした魅力あるまちづくりによる賑わいの創出を目指し、力強い産業と雇用をつくり出し誰もが住みやすく活力にあふれる県央地域
所管課(室)	地域振興部 地域づくり推進課（県央振興局）	課(室)長名	宮本 浩次郎	総合計画掲載頁	205頁	

1 地域別計画の進捗状況

<p>【これまでの成果】</p> <p>○第1次産業新規就業者数については、関係機関との連携のもと、就農・就業希望者の就農意欲を喚起する取組により目標を達成した</p> <p>○スポーツコミッションが開催した「本明川スポーツフェスタ」において、令和3年度に早稲田大学と慶応義塾大学、令和4年度には東京大学と京都大学の対抗戦が実施されたほか、車いすバスケットボール日本代表の鳥海連志選手が所属する一般社団法人パラ神奈川SCの合宿が行われるなど、スポーツ合宿地としてのブランド力の向上を図ることができた。</p>	<p>【進捗状況に課題がある取組み】</p> <p>○スポーツ合宿参加数は、新型コロナウイルス感染症の影響により目標値を大きく下回ったが、令和4年度はボート競技の合宿件数に増加が見られるなど、回復傾向にある。</p>
---	---

2 地域別計画の指標の進捗状況

指標	基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析
製造業従事者一人あたり付加価値額	目標値①	/	22,377千円	22,532千円	22,688千円	22,845千円	23,002千円 (R7年)	新型コロナウイルスによる移動の制限や企業の活動の制約等により、令和3年度は目標値を下回った。 令和4年度においては、県外需要の獲得などを通じ、県内サプライチェーンの強化とともに、本県製造業のグリーン化を推進するため、成長分野（半導体、ロボット（産業用機械）、造船・プラント、医療）における企業間連携を伴う事業拡大、生産性向上への取組やグリーン関連技術の研究開発などの取組を支援した。
	実績値②	21,907千円 (H30年)	21,939千円	算定中	/	/	進捗状況	
	達成率②/①	/	98%	/	/	/	やや遅れ	
第1次産業新規就業者数（累計） ※最終目標：R3～R7年度累計	目標値①	/	142人	284人	425人	566人	707人 (R7年度※)	県央地域の農業については、市町、農協、農業高校、農業大学校及び新規就農相談センターと連携し、就農支援制度紹介等で就農意欲を喚起したほか、円滑な就農に向けて農業次世代人材投資資金の活用支援等、就農希望者へ技術習得支援や情報提供等を行った。 また、林業においては、新規就業者を対象に開催された森林の仕事ガイダンスを支援することで新規就業者の確保を図った。 以上の取組により、令和4年度の第1次産業就業者数は329人となり目標を達成した。
	実績値②	136人 (H30年度)	146人	329人	/	/	進捗状況	
	達成率②/①	/	102%	115%	/	/	順調	
スポーツ合宿参加者数	目標値①	/	841人	875人	910人	946人	984人 (R7年度)	スポーツ合宿参加者数については、国内有数の練習環境である本明川におけるボート競技の合宿件数が増加するなど、新型コロナウイルス感染症の影響から少しずつ回復しているものと考えられ、合宿参加者数が基準年（平成30年度）の半数まで回復してきている。
	実績値②	748人 (H30年度)	274人	398人	/	/	進捗状況	
	達成率②/①	/	32%	45%	/	/	遅れ	

3 地域別計画の推進における課題や社会情勢の変化等と今後の対応方針

【地域別計画の推進における課題や社会情勢の変化等】	【課題等を踏まえた今後の対応方針】
<p>○農業従事者の高齢化等による担い手不足は顕著であり、農業以外からの新規就農・就業者を確保することも重要である。</p> <p>○林業では、新規就業者を確保するものの、定着率が低い状況にある。</p> <p>○スポーツ合宿誘致においては、新型コロナウイルス感染症について、令和4年度までは行動制限や感染防止策の徹底など厳しい措置がとられていたが、令和5年度においては感染症法上の位置づけが季節性インフルエンザ並みの第5類に引き下げられ、対面による積極的な誘致活動が実施できるように変化している。</p>	<p>○スマート農業等の推進により、生産性の向上を図り「快適で、もうかる農業」を発信することで、魅力ある産業としての認知度を高め、新規就農・就業者の確保につなげる。また、JAによる農業研修機関の設置や後継者不在農家における第三者継承の推進等について検討を進める。</p> <p>○林業では、新規就業者を確保するとともに、定着率向上に向けた研修会や満足度調査等を実施する。</p> <p>○スポーツ合宿においては、県立総合運動公園や本明川ボート練習場等のスポーツ施設を活かし、スポーツ合宿や大会の誘致を行う市や県スポーツコミッションなどの関係者と情報共有し、合宿誘致への協力を努め、合宿誘致を促進していく。</p>

施策評価調書（令和5年度実施 途中評価）【地域別計画】

長崎県総合計画 チェンジ&チャレンジ2025における位置付け

地域別計画	島原半島地域（島原市、雲仙市、南島原市）				地域のめざす姿	魅力ある地域資源を活かして、国内外から人を呼び込み、賑わいにあふれ、農業や観光業などの地域産業が力強く発展し、若者から高齢者まで、住民が安心して生き生きと暮らす活気あふれる島原半島
所管課(室)	地域振興部 地域づくり推進課（島原振興局）	課(室)長名	宮本 浩次郎	総合計画掲載頁		

1 地域別計画の進捗状況

<p>【これまでの成果】</p> <p>○第1次産業従事者の高齢化に伴い就業人口が減少する中、就農・就業希望者を地域に呼び込む組織的な取組を行い、目標としている農業・林業・水産業の第1次産業新規就業者数を確保できた。</p> <p>○また、農業所得1,000万円以上が可能となる経営規模に達した経営体数も361経営体と増加しており、安定して事業継続できる経営体を確保することができた。このことは、快適で儲けているその姿を見せることで若者から選ばれる職業として認知され、新規就業者数の増加につながった。</p> <p>○観光消費額については、新型コロナウイルス感染拡大防止の状況下において、県や各市による旅行支援や修学旅行の振替需要の効果などにより県内客の増加や福岡など近隣からの宿泊客数については、増加する状況も見受けられたが、コロナ禍以前の水準まで回復するに至っていない。</p>	<p>【進捗状況に課題がある取組み】</p> <p>○観光消費額の目標達成については、コロナで国内観光の需要は半減、国際観光の需要は、ほぼ消滅状態と言われる中、急速に高まっていく旅行需要に向けた長期滞在型の新たな観光コンテンツの造成やインバウンド向けの旅行商品の造成が必要。</p>
--	--

2 地域別計画の指標の進捗状況

指標		基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析	
第1次産業新規就業者数（累計） ※最終目標：R3～R7年度累計	目標値①	/	226人	451人	676人	902人	1,129人	1,129人 (R7年度※)	農業では、島原農業高校との連携会議における就農支援対策の情報共有、就農希望者の会「若葉の会」や進路ガイダンスでの就農意欲喚起を行うとともに、就農希望者に対する相談会やJA産地部会、直売所等の定年帰農や女性農業者等の就農状況を確保することにより新規自営就農者110人、新規雇用就業者103人を確保することができた。 林業では、島原半島地域企業説明会や森林の仕事ガイダンスへの参加、森林組合のPR動画の作成支援等により、新規雇用就業者1人を確保することができた。 水産業では、島原市・雲仙市・南島原市の各漁業担い手確保推進協議会等と連携し、就業対策及び情報確認を行うことにより、新規漁業就業者14人を確保することができた。	
	実績値②	200人 (H30年度)	284人	512人	/	/	/	/		進捗状況
	達成率②/①	/	125%	113%	/	/	/	/		順調
指標		基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析	
農業所得1,000万円以上が可能となる経営規模に達した経営体数	目標値①	/	298経営体	356経営体	414経営体	472経営体	532経営体	532経営体 (R7年度)	支援対象として雇用型経営への転換、農業所得1,000万円規模を目指す農業者をリストアップした。また、農業経営基礎講座の開催や個別課題に対応する専門家派遣等による支援、補助事業や制度資金活用による規模拡大、栽培技術等の向上により目標を達成した。	
	実績値②	234経営体 (R1年度)	302経営体	361経営体	/	/	/	/		進捗状況
	達成率②/①	/	101%	101%	/	/	/	/		順調

指標		基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析
観光消費額（総額）	目標値①		393億円	394億円	395億円	396億円	397億円	398億円 (R7年)	令和4年の観光消費額については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響はあったものの、県や市による旅行割引の効果や修学旅行受入の持ち直しなどにより、観光客延べ数、延べ宿泊者数が増となり、目標値の達成とはならなかったものの、前年を上回る観光消費に繋がった。
	実績値②	348億円 (H30年)	241億円	289億円				進捗状況	
	達成率 ②/①		61%	73%				遅れ	

3 地域別計画の推進における課題や社会情勢の変化等と今後の対応方針

【地域別計画の推進における課題や社会情勢の変化等】	【課題等を踏まえた今後の対応方針】
<p>○農業では、肥料・飼料をはじめとする生産資材等の価格高騰により農業者の経営状況が悪化している。</p> <p>○林業では、新規就業者を確保するものの、定着率が低い状況にある。</p> <p>○観光業では、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う旅行需要回復の一方で、旅館・ホテル業界の人手不足など課題も多い。また、半島内資源を活用した特色ある観光地づくりが必要。</p>	<p>○農業では、スマート農業を推進することにより、農作業の省力化や高品質生産等を実現して経営力の強化を図るとともに、生産技術の継承による新規就業者の確保を図る。</p> <p>○林業では、新規就業者を確保するとともに、定着率向上に向けた研修会や満足度調査等を実施する。</p> <p>○観光業では旅行需要が高まる中において、島原半島3市や観光団体と連携し、雲仙・小浜・島原の特色ある温泉、世界文化遺産の原城跡、世界ジオパークなど島原半島ならではの観光資源の情報発信や観光地として選んでもらえる観光地づくりを進めていく。</p>

施策評価調書（令和5年度実施 途中評価）【地域別計画】

長崎県総合計画 チェンジ&チャレンジ2025における位置付け

地域別計画	県北地域（佐世保市、平戸市、松浦市、西海市、東彼杵町、川棚町、波佐見町、小値賀町、佐々町）				地域のめざす姿	西九州自動車道や国際クルーズ拠点等を活かし、西九州の玄関口として多くの人や物の流れを取り込み、多様な産業が発展する活力ある県北地域
所管課(室)	地域振興部 地域づくり推進課（県北振興局）	課(室)長名	宮本 浩次郎	総合計画掲載頁		

1 地域別計画の進捗状況

<p>【これまでの成果】</p> <p>○令和4年の県北管内の主要観光施設の利用者数の状況は、県や市における旅行支援の効果や、3年ぶりに行動制限のない大型連休であったほか、西九州新幹線の開業、それに伴い県下でデスティネーションキャンペーンが実施されたことにより利用者数は増加(前年比増21.1%)となり、本格的な回復に向け明るい兆しが見え始めている。</p> <p>○クルーズ客船の観光客を県北管内に周遊を促進するために、令和4年度は寄港地ツアーを造成する旅行会社の招へい(1回)を行った。</p> <p>○新規漁業就業者については、「ながさき漁業伝習所」と連携し、漁業就業に関する情報発信や研修を行い、新規就業者の確保を行った。新規就業者については、JAと連携し、各産地部会ごとに作成する「担い手育成計画」の作成支援により産地主導型就農ルートの強化が図られた。</p>	<p>【進捗状況に課題がある取組み】</p> <p>○新型コロナウイルスが、目標値である経済・観光振興の進捗に大きく影響している。</p> <p>○今後は、旅行形態の変化や旅行ニーズの多様化など観光を取り巻く環境の変化への対応が必要とされており、それらを的確に把握するとともに西九州新幹線開業に伴う交流人口拡大を県北地域にも継続して取り込めるよう本庁、佐世保市を含む関係機関と連携を図り目標達成に向け取組む。</p> <p>○新規漁業就業者数は増加傾向にあるが、就業後5年以内に約3割が離職している状況にある。雇用型漁業における定着支援の検討が必要である。また、農業について、主要な部会では「担い手育成計画」を作成しているが、計画に基づき、担い手確保への部会員の意識向上が必要である。</p>
--	---

2 地域別計画の指標の進捗状況

指標	基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析	
観光消費額（総額）	目標値①	/	1,420億円	1,429億円	1,440億円	1,450億円	1,460億円	1,460億円 (R7年)	昨年度に引き続き、令和4年分は997億円となり、目標値を下回っているが、旅行支援の効果や、西九州新幹線の開業等により、本格的な回復に向け、明るい兆しを見ている。
	実績値②	1,370億円 (H30年)	743億円	997億円	/	/	/	進捗状況	
	達成率 ②/①	/	52%	69%	/	/	/	遅れ	
指標	基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析	
製造業従事者一人あたり付加価値額	目標値①	/	7,835千円	7,889千円	7,944千円	8,000千円	8,057千円	8,057千円 (R7年)	新型コロナウイルスによる移動の制限や企業の活動の制約等があったにもかかわらず、令和3年度は目標値を上回った。輸送用機械器具製造業が県北地域における付加価値額増加を牽引したものと考えられる。 令和4年度においては、県外需要の獲得などを通じ、県内サプライチェーンの強化とともに、本県製造業のグリーン化を推進するため、成長分野（半導体、ロボット（産業用機械）、造船・プラント、医療）における企業間連携を伴う事業拡大、生産性向上への取組やグリーン関連技術の研究開発などの取組を支援した。
	実績値②	7,673千円 (H30年)	8,743千円	算定中	/	/	/	進捗状況	
	達成率 ②/①	/	111%	-	/	/	/	順調	

指標		基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析
第1次産業新規就業者数（累計） ※最終目標：R3～R7年度累計	目標値①	/	185人	372人	559人	748人	937人	937人 (R7年度※)	令和4年については、新規就業者は、目標を達成し、403人となった。「ながさき漁業伝習所」と連携した情報発信による呼び込みや、県主催の就業イベントに通じたマッチング、高校生の漁家派遣研修、就業前の技術習得研修等に取り組んだ結果、新規漁業就業者は87名となっており、前年比129%である。新規自営農業者については、JA産地部会との連携や「JAながさき西海トレーニングファーム」の運営支援、就農希望者に対する計画作成支援に取り組むことにより、53名であった。自ら後継者を呼び込む意識を持ってもらい、産地主導型就農ルートの強化を図ることも今後の目的である。また、新規雇用就農業者は、58名であった。林業への就業を考えている方と就業先とのマッチングを図る「森林の仕事ガイダンス」を支援した。また、林業の魅力発信と将来的な就業に繋げるため、管内3つの高校の生徒を対象とした林業体験学習会等を開催したことで、4名の新規林業専業作業員が確保できた。今後も移住者の呼び込みや就業希望者の相談対応など新規就業者の確保・育成に取り組んでいく。
	実績値②	143人 (H30年度)	201人	403人	/	/	/	進捗状況	
	達成率 ②/①	/	108%	108%	/	/	/	順調	

3 地域別計画の推進における課題や社会情勢の変化等と今後の対応方針

【地域別計画の推進における課題や社会情勢の変化等】	【課題等を踏まえた今後の対応方針】
<p>○特定複合施設（IR）については、R5.4.14大阪が国からの区域認定を受けたが、長崎は、継続審査中である。</p> <p>○令和4年9月に開業した西九州新幹線の開業効果を県北地域へ波及させるための更なる「観光まちづくり」の磨き上げや受入態勢の整備が必要となっている。</p> <p>○令和5年2月期の県北管内の有効求人倍率は1.54倍で1.0倍以上であり、雇用失業情勢は、求人が求職を上回って推移している。有効求人倍率は長期的に見て上昇傾向にあるが、新型コロナウイルスの流行が収まりつつある現状において、引き続き今後の状況を注視していく必要がある。</p> <p>○コロナ禍のため、漁業就業支援フェアなどで参加制限が設けられるなど、県外からの呼び込みが困難な状況であったため、オンラインでの面談等を活用しながら新規漁業就業者の確保に取り組んできたが、依然として漁業就業者の減少は深刻な状況である。</p>	<p>○特定複合施設（IR）については、早期に認定を受けられるようしっかりと対応していく。また、認定後すぐに各事業に取り組むことができるように準備を整えておく。</p> <p>○市町への観光まちづくりに対する補助金活用や、佐賀県と連携した陶磁器文化の活用、市町や観光協会等と寄港後の周遊プランづくりを行い、セールス活動等を行う。</p> <p>○管内関係者（工業会、商工会・商工会議所、市町、西九州テクノコンソーシアム、産業振興財団等）と情報を共有し、県の支援制度等の紹介を行う。</p> <p>○今後も「ながさき漁業伝習所」と連携した就業情報の発信を強化していくとともに、移住者や新規漁業就業者を地域一体となって受け入れる体制の構築を図っていく。</p>

施策評価調書（令和5年度実施 途中評価）【地域別計画】

長崎県総合計画 チェンジ&チャレンジ2025における位置付け

地域別計画	五島地域（五島市、新上五島町、（小値賀町））				地域のめざす姿	しまの内外で人・モノの交流が活発に行われ、椿や世界遺産をはじめとする優れた地域資源を活かした産業振興・観光振興や地域コミュニティの活性化等の各分野で多様な人材が活躍する五島列島
所管課(室)	地域振興部 地域づくり推進課（五島振興局）	課(室)長名	宮本 浩次郎	総合計画掲載頁		

1 地域別計画の進捗状況

<p>【これまでの成果】</p> <p>○新型コロナウイルスの感染拡大を受け、移住や観光分野で取組や効果の発現に遅れがあったものの、現在は、有人国境離島法や離島振興法等にもとづく県・市町連携における施策の推進により、指標の進捗状況のとおり社会増減の改善が図られている。</p> <p>○農業の新規就農者数は令和3年度20名（計画20名）、令和4年度も20名（計画20名）、累計で40名（計画対比100%）となり、順調に確保できている。</p> <p>○水産業では、市及び関係団体等と連携し、県外からの漁業就業希望者の呼び込みのため、全国就業支援フェアへの出展などの活動や就業前の漁業技術研修支援など情報発信から就業、定着まで切れ目ない支援制度により、新規漁業就業者の確保・育成を図っている。</p>	<p>【進捗状況に課題がある取組み】</p> <p>○社会増減については、管内で未達成の自治体があることから雇用機会拡充事業等関係施策の効果的な推進が必要。</p>
--	---

2 地域別計画の指標の進捗状況

指標		基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析
人口の社会増減数	目標値①	/	▲224人	▲179人	▲134人	▲89人	▲45人	▲45人（R7年）	令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、社会減が拡大したものの、令和4年度においては、これまでの雇用機会拡充事業による雇用の場の創出や高校生を対象とした企業説明会等の若者定着にかかる取組、移住相談等によるUIターン促進、ワーケーションによる関係人口拡大施策等の効果発現により、社会減が縮小した。 ○達成率の計算 $(▲141 - ▲178) / (▲179 - ▲178) \Rightarrow$ 達成はしているが、算定上、異常値（マイナス）となるため「100%」とする。
	実績値②	▲178人（R1年）	▲377人	▲141人	/	/	/	進捗状況	
	達成率②/①	/	0%	100%	/	/	/	順調	
指標		基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析
第1次産業新規就業者数（累計） ※最終目標：R3～R7年度累計	目標値①	/	80人	163人	246人	330人	414人	414人（R7年度※）	農業では、新規就農希望者に対して「新規就農者育成総合対策」等の説明会を行い、就農計画の作成支援を市町と連携して実施した結果、新規就農者の目標20人に対して20人、新規雇用就農者の目標25人に対して33人の計53人の確保が出来た。引き続き、就農希望者への各種支援や情報提供により新たな担い手の確保に注力していく。 林業では、高校生への農林水産業説明会において、林業の仕事内容や魅力を紹介し、林業就業につなげる取組を行った。目標数3人に対し、2人の実績となっており、引き続き担い手確保の支援を行う。 水産業ではHP、SNS、バナー広告などを活用した漁業就業に関する支援制度、漁業の魅力などの発信に加え、就業前の漁業技術習得研修の支援と、市および関係団体等と連携した就業支援フェアへの出展などにより、令和4年度の計画35人に対し、39人の新規就業者を確保した。
	実績値②	81人（H30年度）	72人	166人	/	/	/	進捗状況	
	達成率②/①	/	90%	101%	/	/	/	順調	

指標		基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析
観光消費額（総額）	目標値①		136億円	136億円	137億円	137億円	138億円	138億円 (R7年)	新型コロナウイルス感染症拡大の影響はあったものの、全国旅行支援、県市の旅行割引などに加え、連続ドラマ等メディアへの露出、宿泊施設の新規オープン等により観光客が増加、ひいては観光消費額増に繋がった。また、県・市町・観光関係団体連携による、着地型商品の造成やおもてなし力の向上、情報発信等の取組についても、観光客の誘客及び滞在時間延長に寄与した。
	実績値②	132億円 (H30年)	67億円	106億円				進捗状況	
	達成率 ②/①		49%	77%				遅れ	

3 地域別計画の推進における課題や社会情勢の変化等と今後の対応方針

<p>【地域別計画の推進における課題や社会情勢の変化等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域内の人材不足が顕著であり、創業や事業拡大にかかる人材確保が困難。また、観光業（宿泊、運輸等）等、今後の成長が見込める分野においても、大きな阻害要因となっている。 ○農業では、農家出身者において、農業を志す若年層が減っている。 ○就農希望者の受入体制構築のため、令和4年6月にJ Aが農業研修機関を設置したが、令和4年度受講者は0名であり、研修生の確保が必要である。 ○林業は危険という先入観があり、林業就業が敬遠される傾向がある。 ○水産業では、コロナ禍のため、就業支援フェアなどに参加制限が設けられるなどがあり、県外からの呼び込みが困難であった。 	<p>【課題等を踏まえた今後の対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○雇用機会拡充事業等の地域外へのPRやU I ターン促進の取組により、地域外人材の確保を図るとともに、高校生等に対しては将来的な地域内での創業、就業を見据えた企業や地域の魅力訴求を強化する。 ○農業はUターン就農者、新規学卒者の確保に向け、市町やJ A等と受け入れ体制の整備をさらに進め、J Aの農業研修機関に研修生を呼び込む。 ○雇用就業者数確保に向けて、市の移住担当部署へ農業法人の求人情報の提供を行っており、今後も継続して行っていく。 ○林業は機械化がすすみ安全性が向上していることを、管内高校の進路相談にPRする。 ○水産業は、漁業を職業の選択肢の一つとして認識してもらえるよう「ながさき漁業伝習所」HPなどと連携させることにより、漁業の魅力等の情報を発信する。
---	---

施策評価調書（令和5年度実施 途中評価）【地域別計画】

長崎県総合計画 チェンジ&チャレンジ2025における位置付け

地域別計画	杵岐地域（杵岐市）				地域のめざす姿	誰一人取り残さない。協働のまちづくり。 人口が減少しても、持続可能で豊かに暮らせる社会をつくる。
所管課(室)	地域振興部 地域づくり推進課（杵岐振興局）	課(室)長名	宮本 浩次郎	総合計画掲載頁		

1 地域別計画の進捗状況

<p>【これまでの成果】</p> <p>○雇用機会拡充事業により、新たな雇用の場の創出・確保ができています。 ○移住者を中心とした新しいまちづくりプロジェクトに取り組む団体が立ち上がり、地域おこし協力隊が行う空き家バンクなどの移住者支援の取組とも連携することで、移住者が移住者を呼び込む流れが創出され、賑わいを取り戻しつつある地区が生まれている。 ○JA研修制度に加え、就農トレーニングハウス、農業版マルチワーカーを組み合わせた就農候補者の受け入れ態勢が強化された。また、大手農機メーカー等が島内にスマート農業ハウスを整備し農作業省力化のモデルを作る取組が始まり、新規就農促進の効果が期待される。 ○まちづくり協議会の設置により、コミュニティバスの運行開始や島外からの来島者を呼び込むイベントの再開の取組など、地域課題を自分たちのコトとして捉え、その解決に向けた取組を行う組織づくりが進んでいる。</p>	<p>【進捗状況に課題がある取組み】</p> <p>○人口の社会減対策は一定の効果が上がっているが、今後も出生数の減少による自然減が見込まれるなか、地域コミュニティや地域活力の維持が課題となっている。 ○まちづくり協議会の設置にあたっては、人口が多く規模の大きい地域において、まちづくり協議会の核となって活動する役員選出が課題となっている。</p>
---	---

2 地域別計画の指標の進捗状況

指標		基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析	
人口の社会増減数	目標値①	▲115人	▲92人	▲69人	▲46人	▲23人	▲23人 (R7年)	進捗状況	有人国境離島法に基づく雇用機会拡充事業により、新たな雇用の場を創出・確保するとともに、企業説明会や企業訪問ツアーなどの若者の地元定着に向けた取組を実施した。 また、コロナの影響で実施を控えていた対面での移住相談会等を再開するなど移住者支援にも力を入れてきた。 このような取組により、昨年度と比較すると社会減は抑えられたが、コロナの影響が残るなか、目標は未達成となった。 今後とも市と連携しながら若者の地元定着や移住者獲得に向けた取組を推進していく。 ○達成率の計算 (▲153-▲80)/(▲92-▲80)⇒異常値（マイナス）となるため「0%」とする。	
	実績値②	▲80人 (R1年)	▲176人	▲153人	▲129人	▲106人	▲83人			▲23人 (R7年)
	達成率 ②/①	0%	0%	0%	0%	0%	0%			遅れ
指標		基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析	
第1次産業新規就業者数（累計） ※最終目標：R3～R7年度累計	目標値①	35人	71人	106人	143人	179人	179人 (R7年度※)	進捗状況	農業では就農意向の相談者に対し技術研修、資金計画の作成、支援制度の活用等の支援を行ない、林業では森林組合が林業専業作業員をハローワークで広範囲に募集するなどの取組を、水産業では杵岐市漁業新規就業促進協議会において新規漁業者就業支援フェアを実施したが、目標未達成となった。 今後は、農業ではSNS等を活用した産地の情報発信及びインターネット等の実施、林業では林業専業作業員の募集と共に資格取得などのキャリア形成支援、漁業では漁村づくりによる地域の受け入れ機運の醸成等の更なる取組により、杵岐の第1次産業の魅力向上と新規就業者の増加を図る。	
	実績値②	35人 (H30年度)	34人	54人	71人	88人	106人			123人
	達成率 ②/①	97%	97%	76%	67%	53%	42%			やや遅れ

指標		基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析
まちづくり協議会設置件数	目標値①		14団体	18団体	18団体	18団体	18団体	18団体 (R7年度)	令和4年度には新型コロナウイルスの影響で設立が遅れていた1団体が設立するも、目標は未達成となった。 設立に至っていない4団体については、地域の規模が多いことで役員選出が課題となるなか、集落支援員の配置や自治会役員への説明会を開催するなど協議会設立に向け引き続き取り組んでいる状況。 今後も吉崎市と連携を図りながら、協議会設立に向けての支援を継続するとともに、地域住民の一層の参画を促していく。
	実績値②	3団体 (R1年度)	13団体	14団体				進捗状況	
	達成率 ②/①		92%	77%				やや遅れ	

3 地域別計画の推進における課題や社会情勢の変化等と今後の対応方針

<p>【地域別計画の推進における課題や社会情勢の変化等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新型コロナウイルスの感染拡大に伴う社会経済活動の低迷 ○AIの発展・普及に伴う、急速なDX推進の必要性の社会的高まり ○世界的な資源・食糧高騰などの社会的影響 	<p>【課題等を踏まえた今後の対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○吉崎市は、ワーケーションや逆通勤交代などの新たな発想による企業間交流を推進するとともに、同市に共感や愛着を持ち、主体的に貢献しようとする企業や大学、団体等と協定を締結し、企業等と連携した課題解決等の取組を進めているところであり、そのような関係人口の構築等に向けた取組を側面的に支援していく。 ○DXを活用したスマート農業など新技術の導入による産地の育成を推進する。 ○ITやDX等も活用し、人口が減少しても地域社会が持続できるような地域住民の組織づくりを支援していく。
--	---

施策評価調書（令和5年度実施 途中評価）【地域別計画】

長崎県総合計画 チェンジ&チャレンジ2025における位置付け

地域別計画	対馬地域（対馬市）				地域のめざす姿	大自然の恵みや大陸との交流の歴史など、対馬特有の財産を活かした産業活性化により地域経済がうまく循環し、全ての島民が安心して暮らし続けることができる自立したしま
所管課(室)	地域振興部 地域づくり推進課（対馬振興局）	課(室)長名	宮本 浩次郎	総合計画掲載頁		

1 地域別計画の進捗状況

<p>【これまでの成果】</p> <p>○対馬振興局内に移住者等を対象とした「対馬定住支援ネットワーク連携窓口」を開設し、公式LINE等を活用した情報発信や島内の移住コンシェルジュと連携した相談ネットワークを構築することで、対馬における移住生活の満足度の向上を図った。</p> <p>○国内外の観光客に選ばれる観光地を目指すため、対馬振興局が中心となった「対馬おもてなし協議会」の活動により、島内の観光関連事業者の意識向上と事業者の協業による受入体制の構築を図った。</p>	<p>【進捗状況に課題がある取組み】</p> <p>○対馬市や関係機関、民間事業者と連携した取組によって、人口の社会増減は改善傾向にあるものの、就職等による若者の島外流出などにより、人口減少に歯止めがかかっていない状況。</p>
--	---

2 地域別計画の指標の進捗状況

指標	基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析	
人口の社会増減数	目標値①	▲169人	▲135人	▲101人	▲68人	▲34人	▲34人 (R7年)	人口の社会増減数の令和4年度実績は、▲234人と未達成となった。 これまでの急速な人口減少に対する取り組みとして、令和4年度から「対馬定住支援ネットワーク連携窓口」を開設し、移住希望者の相談対応や情報発信等を積極的に実施した結果、対馬市への移住者は順調に増加（令和4年度実績126人）している。今後も市や関係機関、民間事業者と連携した取組を進めていく。 ○達成率の計算 $(▲234 - ▲360) / (▲135 - ▲360) * 100 = 56\%$	
	実績値②	▲360人 (R1年)	▲352人	▲234人	/	/	/		進捗状況
	達成率②/①	/	48%	56%	/	/	/		遅れ
指標	基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析	
第1次産業新規就業者数（累計） ※最終目標：R3～R7年度累計	目標値①	89人	181人	274人	371人	467人	467人 (R7年度※)	第1次産業新規就業者数を増加させる取組として、水産業については、「ひとが創る持続可能な漁村推進事業」を活用して漁業就業希望者に対する説明会や研修等を行った。 また、農業については就業希望者に対する相談活動や技術面等の支援を、林業については「対馬市お仕事説明会」等への参加など島内外での雇用者確保の取組を支援した。 以上の取組により、着実に新規就業者は増加したものの、令和4年度実績は新規就業者数が105人と、目標未達成となった。	
	実績値②	79人 (H30年度)	56人	105人	/	/	/		進捗状況
	達成率②/①	/	62%	58%	/	/	/		遅れ

指標		基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析
国内外観光客実数	目標値①		285,000人	330,000人	420,000人	500,000人	600,000人	600,000人 (R7年)	市や島内事業者等と連携した観光コンテンツの造成、RP動画や観光ガイドブックの作成を実施し、事業者によるワークショップを開催するなどして観光客数増加に向けた取り組みを推進したが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたことにより、基準値を下回った。
	実績値②	537,122人 (H30年)	103,474人	129,403人				進捗状況	
	達成率 ②/①		36%	39%				遅れ	

3 地域別計画の推進における課題や社会情勢の変化等と今後の対応方針

【地域別計画の推進における課題や社会情勢の変化等】	【課題等を踏まえた今後の対応方針】
<p>○対馬は歴史や自然、文化など固有の魅力的な地域資源が数多く存在するも、県内他離島と比較して知名度が低い状況。</p> <p>○島内の若者は、中学校卒業時点で約3割が島外へ進学し、高校生もほとんどが福岡県をはじめとする島外に就職・進学している状況であり、コロナ過で地元志向が強まったものの、流出が続いている状況。</p> <p>○コロナ過の収束により、韓国釜山航路が再開されていることから、これまでの韓国人観光客一辺倒の状況から国内観光客にも選ばれる観光コンテンツの造成や魅力発信が必要となっている状況。</p>	<p>○島外の移住相談会に対馬市や島内の移住コンシェルジュと連携して、積極的に参画するとともに、振興局各課に配置しているSNS推進員を中心とした対馬の魅力発信や郷土県人会との連携を強化。</p> <p>○中学生の段階から、島内就職の魅力等を伝えることで、島内就職の認識向上を図るとともに、将来的なUターンの際の創業や事業承継も視野に入れた企業説明会や職業講話を積極的に開催。</p> <p>○対馬おもてなし協議会を中心として、他地域と比較して高い旅費コストを払拭できる魅力あるコンテンツを引き続き造成するとともに、島外からの修学旅行生や研修旅行の受入を積極的に支援。</p>